

# Robotics Report

新たな常識のはじまり

## 技術革新と進む法整備 新ステージに突入するドローン産業

nikko am  
fund academy



18年10月末に発表された、生活者が選ぶ「2019年ヒット予想」(博報堂生活総合研究所)によると、第2位\*にドローンがランクインしました。今回のキーワードは“ソーシャル・プラス”で、世の中の基盤を未来に向けてアップデートしてくれる商品・サービスに関心が集まり、ドローンは人の行けない場所に荷物を運べる点が注目されたようです。そこで、今回は、進化するドローンについてご紹介します。

\*第1位はドライブレコーダー

### ■ ドローン産業は、ビジネス視点で新たなステージへ

国内外でドローン元年と言われた2015年、意外にも、ドローンを利用した具体的なユースケース(活用事例)やビジネスモデルを確立させた企業は少なく、中国のドローンメーカー・DJIなどいくつかの企業が世界的な認知度を高める程度でした。あれから3年以上経った現在、誇大な評価・宣伝は影をひそめる中、ドローン関連企業群の生態系が確立され始め、競争によるサービス淘汰も加速しているようです。このことは、ビジネス視点では新たなステージに入りつつある、といえます。

現在、ドローンの用途は、大まかに「データ取得・活用」と「作業代替」に分けることができます。前者は建設現場やインフラ点検、災害調査、スポーツ中継で見る空撮など、空から俯瞰視点で“人間の目”を補助する用途です。後者は配達や農薬散布など、“人間の作業”を自動化・代替する用途です。現在、前者はサービスが確立し始める一方、後者は技術的にも法整備的にも、まさにこれからというステージにあります。



※写真はイメージです

### ■ 目視外飛行が初承認 活用領域が拡張する！?

日本郵便は10月、福島県でドローンを使った郵便局間の輸送を実施すると発表しました。積載物は2kg以内、最高高度60m、最高速度約54km/hで運行します。このプロジェクトで興味深いことは、9月に法制度が整ったことを受けて、「目視外飛行」(操縦者が視認できない範囲を飛ばすこと)が初めて承認されたことです。これまで、ドローンの墜落リスクから操縦者が視認できる範囲での活用が義務付けられていたのですが、今回の承認で、日本国内におけるドローンの活用領域が“拡張”するきっかけになったといえます。

ドローンの用途や飛行範囲が拡張するということは、技術の向上も求められます。今後、ドローンの機体、すなわちハードウェアだけではなく、機体やデータを制御・管理する、AI(人工知能)なども含むソフトウェアのイノベーションが期待されます。加えて、目視外飛行などでドローンを遠隔で操作するために5G(第5世代移動通信システム)などの通信技術や、複数のドローンが飛行する際に追突や落下を防ぐ運航管理システムも必須になるでしょう。日本政府は2020年にドローンを使った荷物配達サービスの実現を目指しており、今後、ドローンが飛行する上での法整備・規制も着々と進んでいくとみられます。



※写真はイメージです

「空飛ぶロボット」、「空飛ぶIoT端末」として特異な地位を築いているドローンですが、2019年以降、新しいユースケースが増えるとともに、関連産業の活躍も期待されます。

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有、非保有、および将来の個別銘柄の組み入れまたは売却を示唆するものでもありません。

(当レポートは、株式会社ロボティアの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。)

■当資料は、日興アセットマネジメントがロボティクスに関する情報についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。